



速報

サイバーセキュリティの脅威に対するバイデン大統領令

2021年7月16日

ハイライト

バイデン大統領による大統領令は、連邦レベルでサイバーセキュリティに対する迅速な変更と多額の投資をもたらす可能性がある。

9月に新しいガイドラインとして連邦政府との契約に劇的な変革が予想される。

すべての連邦行政機関全体で標準化された手順に準拠し続けるために、連邦政府、行政機関のコントラクター、関係者は必要な準備、ネットワークの更新の検討が望まれる。

5月、バイデン大統領は、サイバーセキュリティの脅威を特定し、抑止し、検出し、サイバーセキュリティの脅威から保護し、これに対応するための新しいガイドラインの確立を求める**大統領令**を発令しました。本大統領令は、サイバー脅威に対する米国の対応を強化する方策として8項目を挙げます。主に予防と計画の方策に焦点を当てていますが、対応についても含まれています。

大統領は、「絶えず変化するサイバーセキュリティの脅威に対する最善の適応」と、開発する製品が「サイバーセキュリティ上、安全に構築され、動作する」ことをいかに確立するかについて、民間セクターへの指導により、「模範を示す」ことを目指しています。また本大統領令は、「重大な変化と多額の投資」の必要と、「より安全なサイバースペースを育成するために連邦政府と提携すること」を民間セクターに呼びかけています。

弁護士



山本真理
パートナー
シカゴ

P 312-214-8335
F 312-759-5646
mari.regnier@btlaw.com



前田千尋
オブ・カウンスル
シカゴ

P 312-214-2107
F 312-759-5646
chihiro.maeda@btlaw.com

関連分野

インターネット&テクノロジー
データセキュリティ・プライバシー

詳しくは[英語版](#)をご覧ください。

©2021 Barnes & Thornburg LLP. All Rights Reserved. 書面による許可なく複製することを禁止します。

本ニュースレターは、法律の最新情報、動向をご案内するものであり、いかなる場合も法務サービス、法務アドバイスの意味を持つものではありません。本ニュースレターは、一般的な案内目的でのみ配布されるものですので、個々の問題については弁護士までご相談下さい。